

敬老乗車証 持続・拡充へ 市は役割果たせ

高齢者の元気が
仙台の街を救う

2023 年12月
日本共産党仙台市議団



敬老乗車証 制度の効果

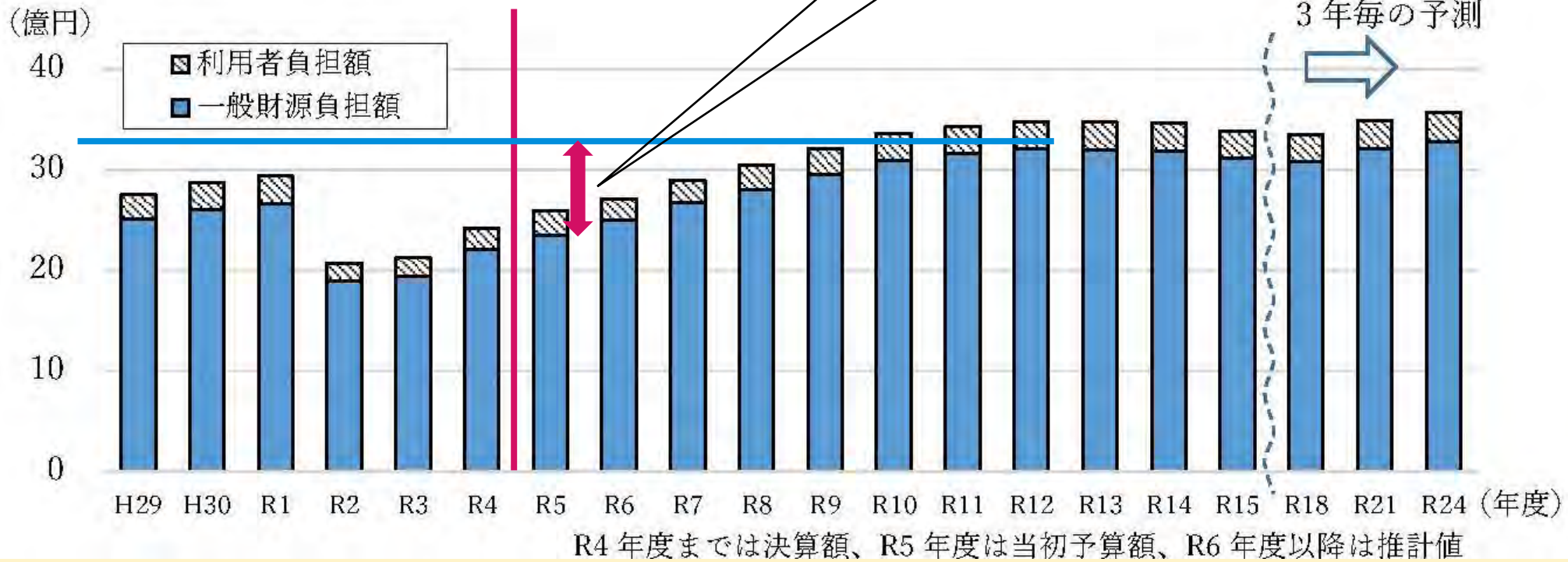
多くの高齢者がどんどん利用してこそ 人も街も元気になります

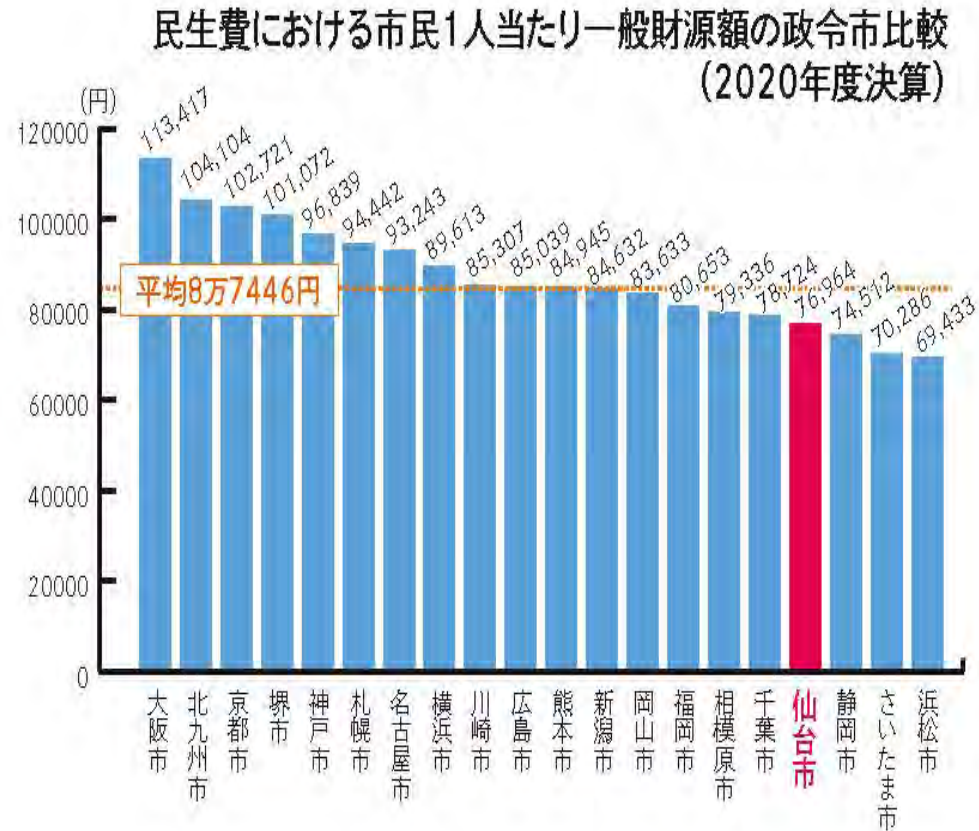
高齢者	外出支援で 介護予防・健康寿命UP できる仕事や活動で社会に貢献	介護や医療の経費↓
地域経済	お買い物や 飲食 各種サービス利用 典型的な消費都市・仙台の経済を支えます	税收↑
公共交通	市バスの乗車料収入の約2割が敬老乗車証での収入です 負のスパイラルから脱却	すべての世代に役立つ

このくらいの予算増 できないんですか？

「持続可能な制度にするため」と言ってますが、
経費はうなぎのぼりでなく、頭打ち。あと10億
だせるかという問題なんです。

これから増える
のは10億円程度





仙台市の財政力は十分

「市の財政は大変だ」と思っている人…だまされてますよ
震災後、毎年の黒字は大きくなって30から50億円
それも、本当の黒字は100億ほどになっています。

貯金である基金総額も、政令市中2番目に多いんです。

一方、市民一人当たりの福祉予算は、政令市20都市中
17番目。政令市平均まで福祉予算を増やすには、年間
福祉予算を300億円増やさなければならない。

高齢福祉予算の自然増はもちろん、積極的に福祉予算を
増やさせていきましょう。

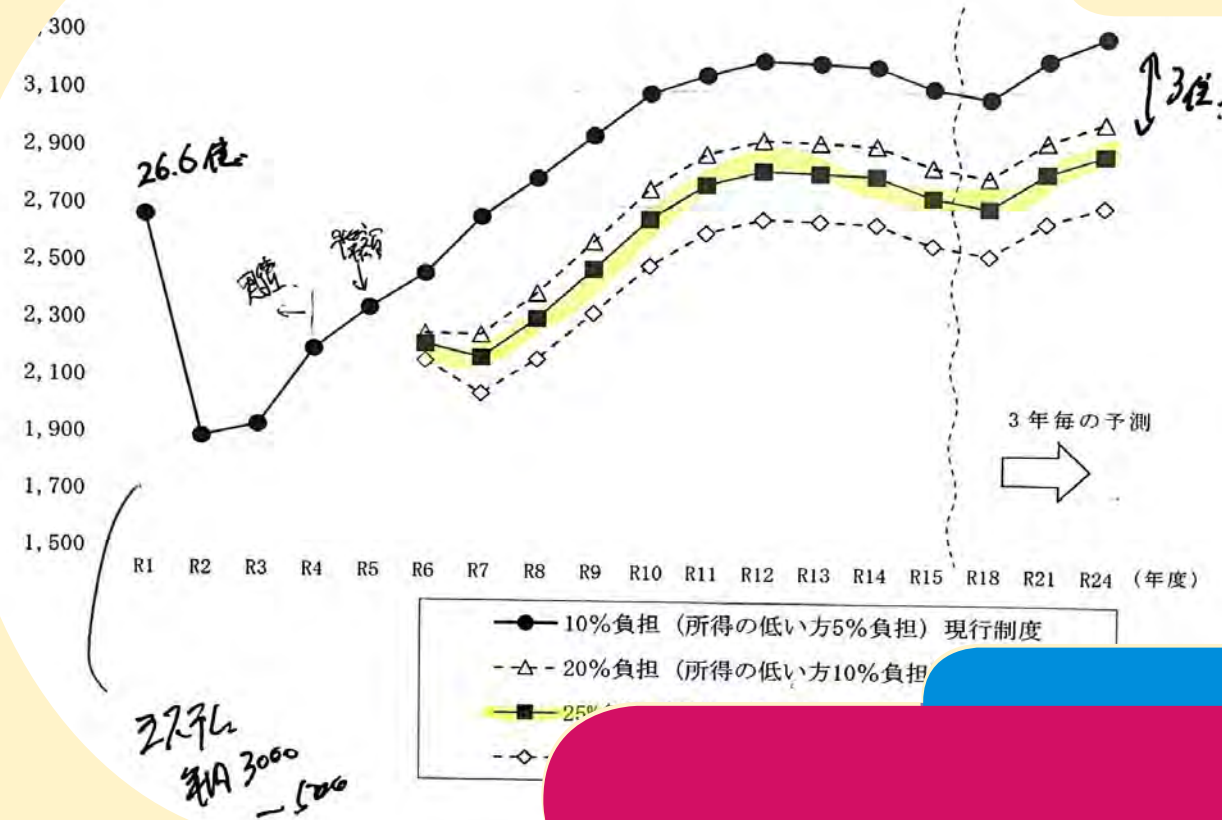
負担増の効果は、 たった3億から4億円

経費が10億円増える、高齢者福祉予算は毎年7億円増える！と危機感をあおる。

でも2.5倍に利用者負担を増やしても、予算削減効果は 3億～4億しかありません。高齢者福祉予算1年分の増加分にもなりません。焼け石に水…ですね。

高齢者福祉予算を押し上げているのは、介護保険への繰入金や、介護保険外しで地方自治体に押し付けられる経費です。

国の介護保険の負担割合を増やすなど抜本的な制度の改革こそ必要です。



これは無いだろう 無人チャージ機導入経費

「経費増に対応するため」は本心じゃない
利用者負担増3億円のうち1億円を使うなんて

利便性の向上の市民の要望No 1

チャージを身近な、証明発行センターや市民センターでできるようにしてほしい。

見直し案では、地下鉄の駅（9か所）に無人チャージ機を導入するとしています。

初期費用 システム改修に2億円 + 1台500万 × 9

経常経費 毎年 約1億円
(現金回収、コールセンター)



無人にしない方が
高齢者に優しいよ

私たち抜きに、私たちのことを決めるな！

4 病院問題で知事に求めていることを
敬老乗車証問題で市長にもとめましょう

説明会は7回、パブコメは12月26日まで
これでは、
利用者（高齢者）の声は聞かないことに

- 7回の説明会が予定されています。
利用者である高齢者が参加できるでしょうか。
そこでの説明も、十分ではありません。
- 本来、「来てください」ではなく、「説明に伺います」が必要なのでは？
- 説明会の内容も、「市の財政が厳しい」との
思い込みを利用したもの。財政状況を理由
にするなら、高齢者にもよく分かるよう説明す
べきです。

来年10月のタイムリミットは存在しない
十分な説明と、市民の間での議論を
保障すべき

- 経費が上がるとしても、切迫しているわけではありません。市民・利用者の意見を聞くことを犠牲にすべきではありません。
- ゴミ有料化の時は、各町内会単位に説明会を開きました。担当の環境局だけでなく、全市部局から職員が出て、説明や質問に答える学習もして臨みました。
- 敬老乗車証制度は、70歳以上の交付対象者
20.4万人のうち 交付者 14万人 利用者
10.5万人という、市民に歓迎され利用されている
制度。

敬老乗車証制度改悪反対から 公共交通充実のまちづくりへ

長寿社会の街づくりは、都市の未来をひらく取り組みです。
地域の中で暮らすことのできる、地域公共交通を それぞれの地域でつくっていきましょう。

敬老乗車証・学生フリーパス 財源を考える一例として大切にしましょう

- 公共交通を支える財源をどこから出すか。
敬老乗車証 健康福祉費から
学生フリーパス 都市整備局から（高齢者割引分も）
- 交通権・移動する権利は、さまざまな行政サービスを利用する上でも、基盤となる権利です。
- 交通権を保障する役割は、さまざまな部局で総合的に果たすべきです。敬老乗車証制度もその一つですね。

仙台市の「のりのり交通事業」に 各地で名乗りを

- 今、車の運転ができなくなると、買い物にも病院にも困るという地域が広がっています。
- これまでのバス路線は、通勤通学のため。
- 地域の中で暮らすための地域公共交通はありません。
- 路線バスなどを、支えるためにも、面的に乗客を集める、地域循環型の公共交通が必要です。
- 仙台市の「のりのり交通事業」に、郊外の地域、周辺団地の地域も加えられるよう取り組みましょう。

日本共産党仙台市議団 みなさんと一緒に 頑張ります



ありがとうございました

電話番号:日本共産党仙台市議団 控室

022-214-8786

メール アドレス:

Jcpsendai@nifty.com

